

2017年7月20日

情報通信法学研究会：平成29年度第1回データ法分科会

カナダのプライバシー・ 個人情報保護法

筑波大学図書館情報メディア系

准教授 石井夏生利

本日の内容

1. カナダのプライバシー・個人情報保護に関する連邦法
2. カナダのプライバシー・個人情報保護に関する州法
3. プライバシー・バイ・デザイン

カナダのプライバシー・ 個人情報保護に関する連邦法

カナダの連邦制

- 1867年カナダ憲法
- 連邦優位の連邦制
- 10の州(province)及び3の準州(territory)で構成



(<http://www.asahi-net.or.jp/~MY7K-FRKW/canada.html>)

連邦法と州法の関係①

- 1867年カナダ憲法法
 - 第92条：州議会の専属的事項
 - 10号「州と他の州を結ぶか又は州の境界を越えるその他の工事及び事業」を除く地方工事及び事業
 - 13号「州における財政及び市民権」
 - 第91条：連邦議会の専属的事項
 - 柱書「カナダの治安、秩序、善政のために法律を制定すること」
 - 2号「通商の規制」

連邦法と州法の関係②

- 個人情報保護及び電子文書法(PIPEDA)：連邦法
 - 営利活動との関係で個人情報を取り扱う国内全ての民間事業者
 - 銀行や航空会社などの連邦規制事業において従業員情報を取り扱う事業者
- 第26条2項「実質的に類似」と判断された州法
 - ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、ケベック州の民間部門向け個人情報保護法
 - オンタリオ州、ニュー・ブランズウィック州、ノヴァ・スコティア州、ニューファンドランド&ラブラドル州の個人健康情報保護法
- ケベック州の抵抗：PIPEDAの違憲性を主張して提訴、独自の十分性申請

PIPEDAの合憲性

- ケベック州の提訴(2003年)
- State Farm Mutual Automobile Insurance Company v. Privacy Commissioner of Canada, [2010] F.C. 736.
- Reference re Securities Act, [2011] 3 S.C.R. 837.

連邦法

- 1982年カナダ憲法法
 - 第7条 人の生命、自由及び身体の安全に関する権利
 - 第8条 不当な捜索及び押収を受けない権利
- プライバシー法は憲法類似の性質を持つ。
 - Lavigne v. Canada (Office of the Commissioner of Official Languages), [2002] S.C.C. 53
 - Alberta (Information and Privacy Commissioner) v. United Food and Commercial Workers, Local 401, [2013] S.C.C. 62
- プライバシー法は、情報へのアクセス法の対法

連邦プライバシー法

- 1977年人権法：人権を定めた最初の連邦法
 - 第4章が個人情報保護を定めていた。
- 連邦プライバシー法
 - 1982年成立、1983年施行
 - 連邦政府機関が収集、利用及び開示する個人情報又は連邦政府の従業員の情報を守るための規定を設けるとともに、個人に対し、連邦政府機関が保有する個人情報へのアクセス権及び訂正請求権を与えている。



Privacy Impact Assessments: Frequently asked questions

Related content

[Expectations: A Guide for Submitting Privacy Impact Assessments to the Office of the Privacy Commissioner of Canada](#)

[Top Ten Dos and Don'ts for Privacy Impact Assessments](#)

[Video: Why think about privacy? A guide to the Privacy Impact Assessments process](#)

Updated in December 2011

What are Privacy Impact Assessments?

Privacy Impact Assessments (PIAs) are used to identify the potential privacy risks of new or redesigned federal government programs or services. They also help eliminate or reduce those risks to an acceptable level.

Virtually all government institutions, as defined in section 3 of the *Privacy Act*, including parent Crown corporations and any wholly owned subsidiary of these corporations, must conduct PIAs for new or redesigned programs and services that raise privacy issues.

PIAs take a close look at how government departments protect personal information as it is collected, used, disclosed, stored and ultimately destroyed. These assessments help create a privacy-sensitive culture in government departments.

When is a PIA required?

Under the Treasury Board of Canada Secretariat's (TBS) *Directive on Privacy Impact Assessment* (effective April 1, 2010) government departments must conduct a PIA in a manner that is commensurate with the level of privacy risk identified, before establishing any new or substantially modified program or activity involving personal information.

Specifically, a PIA is generally required when a government department:

- Uses or intends to use personal information in a decision-making process that directly affects an individual;
- Substantially modifies existing programs or activities where personal information is being used, or intended to be used, in a decision-making process that directly affects an individual;
- Contracts out or transfers a program or service to another level of government or the private sector resulting in substantial modifications to a program or activity;
- Substantially redesigns the system that delivers a program to the public, or;
- Collects personal information which will not be used in decision-making process that directly affect an individual but which will have an impact on privacy.

個人情報保護及び電子文書法(PIPEDA)

- 民間部門における個人情報の取扱いを定める。
- 2000年成立、2001年から2004年にかけて段階的に施行
- 前半：個人情報保護法 後半：電子文書法
- 民間事業者が関与する営利取引の過程で、州又は国を超えて流通する全ての個人データに適用される。

個人情報保護に関するモデルコード

- 第1原則 説明責任：諸原則の遵守を監視するプライバシー保護の責任者を指名
- 第2原則 目的の特定：組織は、収集前又は収集時に個人情報の収集目的を特定しなければならない。
- 第3原則 同意：個人情報の収集、利用又は開示について、個人の認識及び同意が必要である。組織は、通常、収集時に利用又は開示への同意を取得するが、利用目的を変更するような場合には、利用前に、利用又は開示への同意を取得する。
- 第4原則 制限的収集：個人情報の収集は、組織が特定した目的に必要なものに制限される。情報は、適切かつ適法な手段により収集される。
- 第5原則 制限的利用、開示及び保持：個人情報は、個人の同意がある場合又は法により義務づけられる場合を除き、収集目的以外の目的で利用又は開示されてはならない。

個人情報保護に関するモデルコード

- 第6原則 正確性：個人情報とは、利用目的に必要な限りで正確、完全かつ最新でなければならない。
- 第7原則 安全保護：個人情報は、情報の機微性に適した安全保護措置によって保護される。
- 第8原則 公開：組織は、個人情報の管理に関する方針及び実務についての特定の情報を個人が容易に利用できるようにする。
- 第9原則 個人のアクセス：請求に基づき、個人は、自己の個人情報の存在、利用、及び開示についての通知を受け、当該情報へのアクセスを与えられる。個人は、適切な場合には、情報の正確性及び完全性に異議を唱え、訂正させることができる。
- 第10原則 遵守の問題：個人は、上記の諸原則の遵守に関する問題を組織の遵守責任者に対処させることができる。

PIPEDA改正

デジタルプライバシー法の制定(2015年6月)

- 有効な同意
- コミッショナーの権限
 - 遵守合意
 - 公益に基づく守秘義務解除
- 適用範囲
 - 事業上の連絡情報等
- 同意の例外
 - 脱法行為、契約違反、詐欺の調査及び防止等
 - 事業上の取引、保険請求、負傷者や死者を特定する場合、連邦規制事業の雇用関係进行处理する場合
- 提訴期限の延長
- 侵害報告・通知及び記録保持

侵害報告・通知及び記録保持

- 安全保護義務違反：個人情報喪失、無権限アクセス又は無権限開示であって、組織の安全保護義務違反から生じるもの
- 「安全保護違反」が「重大な被害の現実的危険」を伴う場合における、コミッショナーのオフィス、影響を受けた個人及び関係する第三者への通知義務
- 「重大な被害の現実的危険」
 - 身体的被害、侮辱、名誉又は人間関係の侵害、雇用、事業又は専門職的機会の喪失、経済的損失及びなりすまし等
- 侵害発生を判断してから可能な限り速やかに通知
- 侵害記録の保有義務
- 侵害通知違反又は記録保持義務違反：100,000ドル以下の罰金

連邦プライバシー法とPIPEDAの監督機関

- 連邦プライバシーコミッショナー
 - 上院及び下院の決議を経て指名
 - Daniel Therrien 氏(2014年6月5日～)
 - 独任制の独立機関
 - 議会に直接報告義務を負う。
 - 任期は7年間
 - オンブズマン：苦情調査(申立・職権)、連邦裁判所への提訴権
 - プライバシー法に基づく提訴はアクセス権
 - PIPEDAでは遵守合意を結ぶことができる。

その他の法令

- Protecting Canadians from Online Crime Act

カナダのプライバシー・ 個人情報保護に関する州法

州法

- 情報自由及びプライバシー保護法
 - 公的部門
- 個人情報保護法
 - 民間部門
- プライバシー法
 - 不法行為

ブリティッシュ・コロンビア州

- 情報自由及びプライバシー保護法
- 個人情報保護法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2004年10月)
- 電子健康(個人健康情報へのアクセス及びプライバシー保護)法
- プライバシー法

- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Drew McArthur氏
 - 情報自由及びプライバシー保護法、個人情報保護法、電子健康法の監督権限
 - 命令権限あり

アルバータ州

- 情報自由及びプライバシー保護法
 - 個人情報保護法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2004年10月)
 - 2010年にプライバシー侵害通知制度が導入
 - 健康情報法
 - プライバシー影響評価
- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Jill Clayton氏
 - 上記各法令の監督権限(+自動車情報規則)
 - 命令権限あり

サスカチュワン州

- 情報自由及びプライバシー保護法
- 地方機関の情報自由及びプライバシー保護法
- 健康情報保護法

- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Ronald J. Kruzeniski氏
 - 上記各法令の監督権限
 - 命令権限はない。

マニトバ州

- 情報自由及びプライバシー保護法
- 個人健康情報法
- プライバシー法

- オンブズマン(独立機関)

- Charlene Paquin氏

- 情報自由及びプライバシー保護法、個人健康情報法の監督権限

オンタリオ州

- 情報自由及びプライバシー保護法
- 地方情報自由及びプライバシー保護法
- 個人健康情報保護法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2005年11月)

- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Brian Beamish氏
 - 上記3法令の監督権限
 - 命令権限あり

ケベック州

- 情報自由及び個人情報保護法のパイオニア
- ケベック州人権及び自由憲章
 - 第5条 何人もその私生活を尊重される権利を有する。
- 公的機関が保有する文書へのアクセス及び個人情報保護を尊重する法律
- 民間部門における個人情報保護を尊重する法律
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2003年12月)
- ケベック州民法第35条～第41条

- 情報プライバシー委員会
 - 委員長：Jean Chartier氏
 - 公的部門及び民間部門の個人情報保護法を監督
 - 最低5名で構成
 - 命令権限あり

カナダ・ケベック州に関する第29条作業部会意見 (7/2014)

1. ケベック法の適用範囲(州を超える場合)を明らかにすべき。
2. 透明性の原則
3. アクセス権
4. 「機微情報」の明確な概念を示すべき
5. 転送の原則を明確化すべき
6. 監督機関のウェブサイト上での、転送に関する情報の提供。
7. ケベック州の十分な保護レベルに関する決定は、民間部門の個人情報保護に関するケベック法の範囲に限定される。

プリンス・エドワード・アイランド

- 情報自由及びプライバシー保護法

- 情報プライバシー・コミッショナー

- Karen A. Rose氏
- 上記法令の監督権限
- 命令権限あり

ニュー・ブランズウィック州

- 情報への権利及びプライバシー保護法
- 個人健康情報のプライバシー及びアクセス法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2011年11月)
 - プライバシー影響評価

- 情報アクセス・プライバシー・コミッショナー
 - Anne E. Bertrand氏
 - 上記各法令の監督権限
 - 命令権限なし

ノヴァ・スコティア州

- 情報自由及びプライバシー保護法
- 地方政府法
- プライバシー審査官法
- 個人健康情報法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2016年3月)

- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Catherine Tully氏
 - 上記各法令の監督権限
 - 命令権限なし

ニューファンドランド & ラブラドル州

- 情報へのアクセス及びプライバシー保護法
- 個人健康情報法
 - PIPEDAの「実質的に類似」判断(2012年10月)
- プライバシー法

- 情報プライバシー・コミッショナー
 - Donovan Molloy氏
 - 情報へのアクセス及びプライバシー保護法、個人健康情報法の監督権限
 - 命令権限なし

準州

- ユーコン準州
 - 情報アクセス及びプライバシー保護法
 - 健康情報プライバシー及び管理法
 - 情報プライバシー・コミッショナー(オンブズマン)
- ヌナブト準州
 - 情報アクセス及びプライバシー保護法
 - 情報プライバシー・コミッショナー
- ノースウェスト準州
 - 情報アクセス及びプライバシー保護法
 - 健康情報法
 - 情報プライバシー・コミッショナー

データローカライゼーション法

- ブリティッシュ・コロンビア州
 - 情報自由及びプライバシー保護法第30.1条
(Storage and access must be in Canada)
- ノヴァ・スコティア州
 - 個人情報国際開示保護法

プライバシー・バイ・デザイン

Privacy by Design

my.ryerson.ca Directory
Search Ryerson.ca

Privacy & Big Data Institute

Home About Research Events News Privacy By Design

ANN CAVOUKIAN

Title:
Executive Director of the Privacy and Big Data Institute

Office:
VIC-712

Telephone:
416-979-5000 x3138

Email Address:
ann.cavoukian@ryerson.ca

Biography:
Appointed as the Information and Privacy Commissioner of Ontario, Canada in 1997, Dr. Ann Cavoukian served for an unprecedented three terms as Commissioner. In that time, she elevated the Office of the Information and Privacy Commissioner from a novice regulatory body to a first-class agency, known around the world for its cutting edge innovation and leadership. Dr. Cavoukian is best known for her creation of Privacy by Design – unanimously adopted as an international framework for privacy and data protection in 2010; now translated into 38 languages.

As of July 1, 2014, she began a new position at Ryerson University as the Executive Director of the Privacy and Big Data Institute – Where Big Data meets Big Privacy.

- Principle 1: Proactive not reactive:
preventative not remedial
- Principle 2: Privacy as the default setting
- Principle 3: Privacy embedded into design
- Principle 4: Full functionality: positive-sum, not zero-sum
- Principle 5: End-to-end security: full lifecycle protection
- Principle 6: Visibility and transparency: keep it open
- Principle 7: Respect for user privacy: keep it user-centric

<http://www.ryerson.ca/pbdi/privacy-by-design/7-foundational-principles/>

<http://www.ryerson.ca/pbdi/privacy-by-design/>

Privacy by Designの要点

- プライバシー(公正情報実務)が事前に組み込まれている。
- 個人の側の努力は不要である(自動的に保護される)。
- プライバシーとセキュリティ、プライバシーと事業プロセスの「両者」を実現する。
- ゼロサムではなくポジティブサム
- プライバシーは秘密を守るのではなく、個人のコントロール(選択)である。
- コンテキストが重要である。

立法化を必須とする仕組みではない。

OECD Privacy Principles (Fair Information Practices)

1. Collection Limitation
2. Data Quality
3. Purpose Specification
4. Use Limitation
5. Security Safeguards
6. Openness
7. Individual Participation
8. Accountability

Revised July, 2013

Privacy by Designの適用分野

Privacy by Design Application Areas

1. CCTV/Surveillance Cameras in Mass Transit Systems;
2. Biometrics Used in Casinos and Gaming Facilities;
3. Smart Meters and the Smart Grid;
4. Mobile Devices & Communications;
5. Near Field Communications (NFC);
6. RFIDs and Sensor Technologies;
7. Redesigning IP Geolocation Data;
8. Remote Home Health Care;
9. Big Data and Data Analytics.

**Don't let the technologies of Big Data,
together with big government,
take away your privacy, your freedom, your prosperity.**

**Reject the zero-sum proposition of privacy-intrusive
surveillance as a solution to security.**

**It does not have to be privacy vs. public safety
or privacy vs. Big Data.**

**Embrace the positive-sum option of
privacy and public safety; privacy and Big Data.**

**We have the technologies to achieve
Global Privacy AND Security, if we embed
privacy partnered with security directly into Design.**



Ann Cavoukian, Ph.D.
**Three-term Information & Privacy Commissioner
of Ontario, Canada;**
Creator of Privacy by Design

Security + Privacy = Freedom and Prosperity

**International Council on
Global Privacy & Security
by Design**



Published by [GPS by Design](#) at [May 13, 2017](#)

[Categories](#) ▾

An attempt at the secure use of GPS information by the PPC, Japan

“An attempt at the secure use of GPS information by the PPC, Japan” Dr. Taro Komukai, Professor at College of Risk Management, Nihon University, Japan. [...]

[Read more](#)

(<http://gpsbydesign.org/whats-new/>)

**International Council on
Global Privacy & Security
by Design**



[Show all](#)

**An attempt at the secure use of GPS information by the
PPC, Japan**

Published by [GPS by Design](#) at [May 13, 2017](#)

[Tags](#) ▾ [Categories](#) ▾

“An attempt at the secure use of GPS information by the PPC, Japan”

Dr. Taro Komukai, Professor at College of Risk Management, Nihon University, Japan.

The amended Act on the Protection of Personal Information (APPI) in Japan is going to introduce a legal scheme of “anonymously processed information” this year in order to facilitate high utilization of individuals’ information, while protecting privacy. This system can be made effective by implementing anonymous processing technology and its methods of operation in accordance with Privacy by Design. Japan’s Personal Information Protection Committee (PPC) issued a staff report showing concrete guidelines concerning anonymously processed information in February 2017, and the “mobile history of cars” is shown as a use case. This article aims to introduce this use case as an effort to realize Global Privacy and Security by Design.

(<http://gpsbydesign.org/2017/05/an-attempt-at-the-secure-use-of-gps-information-by-the-ppc-japan/>)